

平成 22 年国勢調査

人口等基本集計結果について

人口は 2,263,894 人、世帯数は 1,021,227 世帯でともに過去最多

平成 22 年 10 月 1 日現在の人口は 2,263,894 人となり、前回の平成 17 年と比較すると 48,832 人（2.2%）増となった。大正 9 年に行われた第 1 回の 429,997 人からこの 90 年間で 1,833,897 人（426.5%）増加しており、人口は 5.3 倍となった。

本市の国勢調査人口の推移をみると、大正 9 年には 429,997 人であったが、昭和 10 年には 1,082,816 人となり 100 万人台となった。終戦後の昭和 22 年には人口が減少したものの昭和 45 年には 200 万人を超え 2,036,053 人となった。

平成 7 年には戦後初めて人口が減少したものの平成 12 年には再び増加に転じ、平成 22 年は調査開始以来最多の人口となった。

世帯数は、1,021,227 世帯で、平成 17 年と比較すると、65,376 世帯（6.8%）増加し、100 万世帯を超え、過去最多となった。【表 1、図 1】

図 1 調査時の市域による人口と世帯数の推移

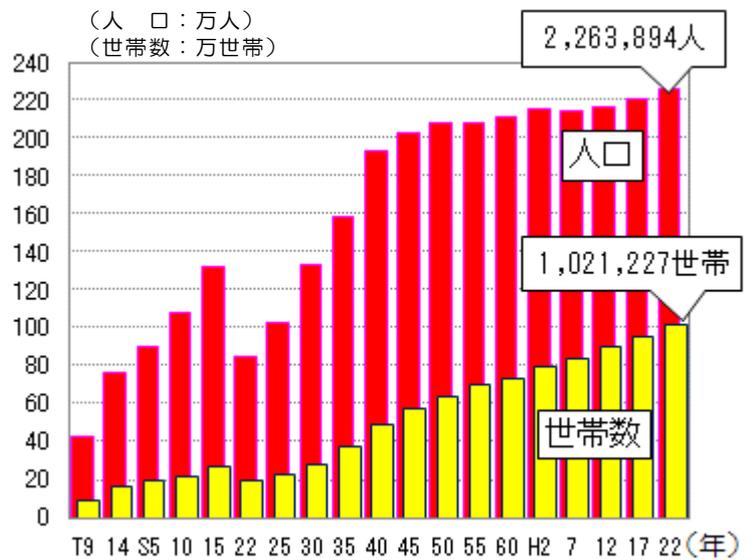


表 1 人口の推移

年次	調査時市域による人口 A	現在までに編入した市域の人口 B	現在の市域による人口 C=A+B	人口増減数		愛知県に占める割合 C/県人口	各調査時までに新たに編入した市町村名
				人口増減数	人口増減率		
大正 9年	429,997	247,455	677,452	-	-	32.4	千種町、東山村、御器所村、中村、常盤村、小碓村、枇杷島町、杉村、八幡村、愛知町、笠寺村、呼続町、金城村、清水町、六郷村、荒子村 下之一色町、庄内町、萩野村 猪高村、天白村、山田村、富田町、楠村、南陽町 守山市、鳴海町、有松町、大高町
14年	768,558	74,277	842,835	165,383	24.4	36.3	
昭和 5年	907,404	84,429	991,833	148,998	17.7	38.6	
10年	1,082,816	100,021	1,182,837	191,004	19.3	41.3	
15年	1,328,084	87,033	1,415,117	232,280	19.6	44.7	
22年	853,085	118,289	971,374	-443,743	-31.4	31.1	
25年	1,030,635	126,628	1,157,263	185,889	19.1	34.1	
30年	1,336,780	83,792	1,420,572	263,309	22.8	37.7	
35年	1,591,935	105,158	1,697,093	276,521	19.5	40.3	
40年	1,935,430		1,935,430	238,337	14.0	40.3	
45年	2,036,053		2,036,053	100,623	5.2	37.8	
50年	2,079,740		2,079,740	43,687	2.1	35.1	
55年	2,087,902		2,087,902	8,162	0.4	33.6	
60年	2,116,381		2,116,381	28,479	1.4	32.8	
平成 2年	2,154,793		2,154,793	38,412	1.8	32.2	
7年	2,152,184		2,152,184	-2,609	-0.1	31.3	
12年	2,171,557		2,171,557	19,373	0.9	30.8	
17年	2,215,062		2,215,062	43,505	2.0	30.5	
22年	2,263,894		2,263,894	48,832	2.2	30.5	

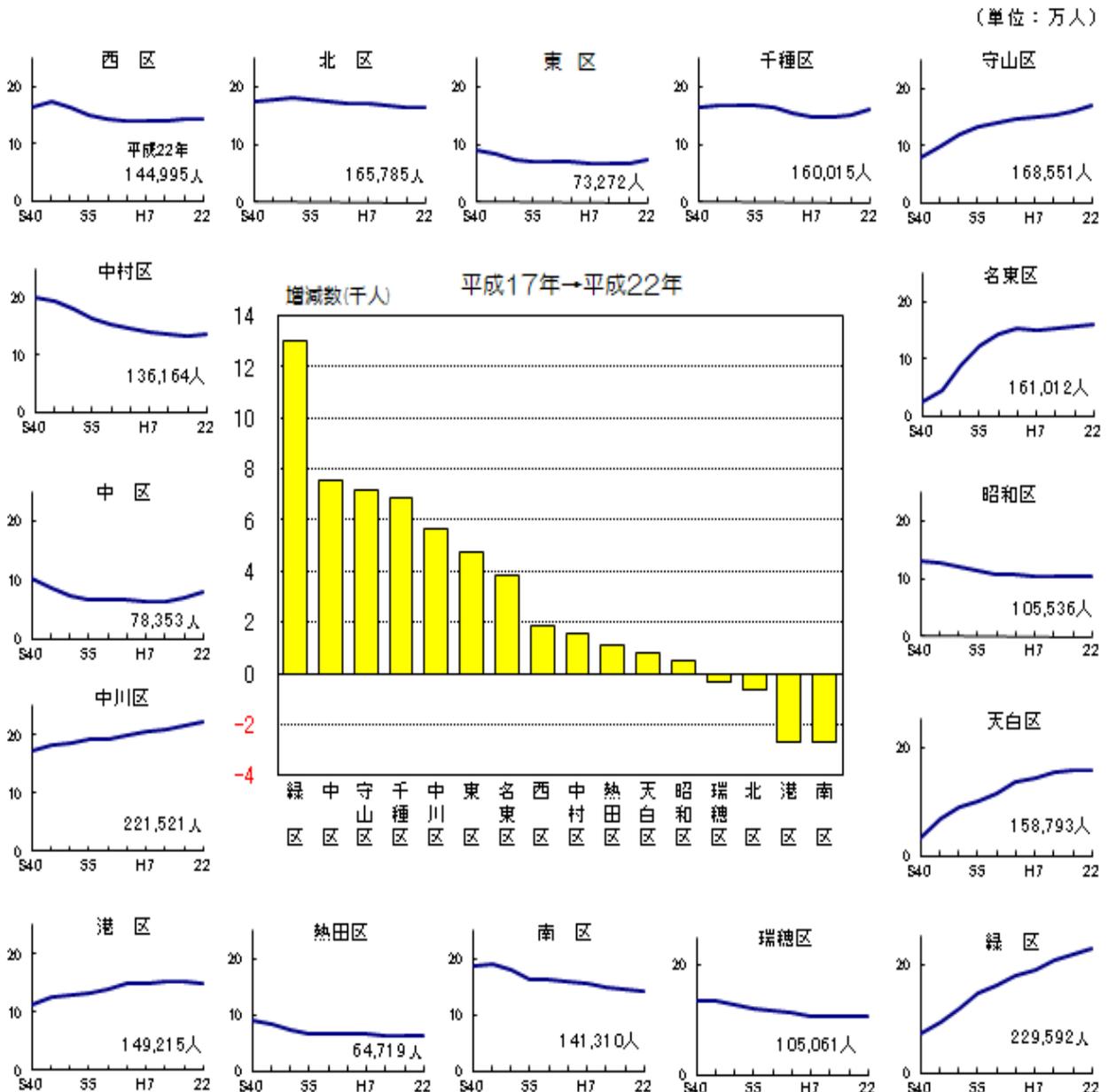
緑区の人口 市内最多の 229,592 人

区別の人口をみると、最も多いのが緑区の 229,592 人（全市の人口の 10.1%）、次いで中川区の 221,521 人（同 9.8%）、守山区の 168,551 人（同 7.4%）となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 64,719 人（同 2.9%）、次いで東区の 73,272 人（同 3.2%）、中区の 78,353 人（同 3.5%）となっている。

平成 17 年と比較すると、緑区や中区など 12 区で人口増となった。特に緑区では 13,047 人（6.0%）増となった。また、中区の人口増加率は、10.8%と前回に続き市内最大の高い伸びとなった。

人口が減少したのは、南区や港区など 4 区となっており、特に、南区では 2,663 人（1.8%）、港区では 2,657 人（1.7%）の減となった。【図 2】

図 2 区別人口の推移と人口の増減



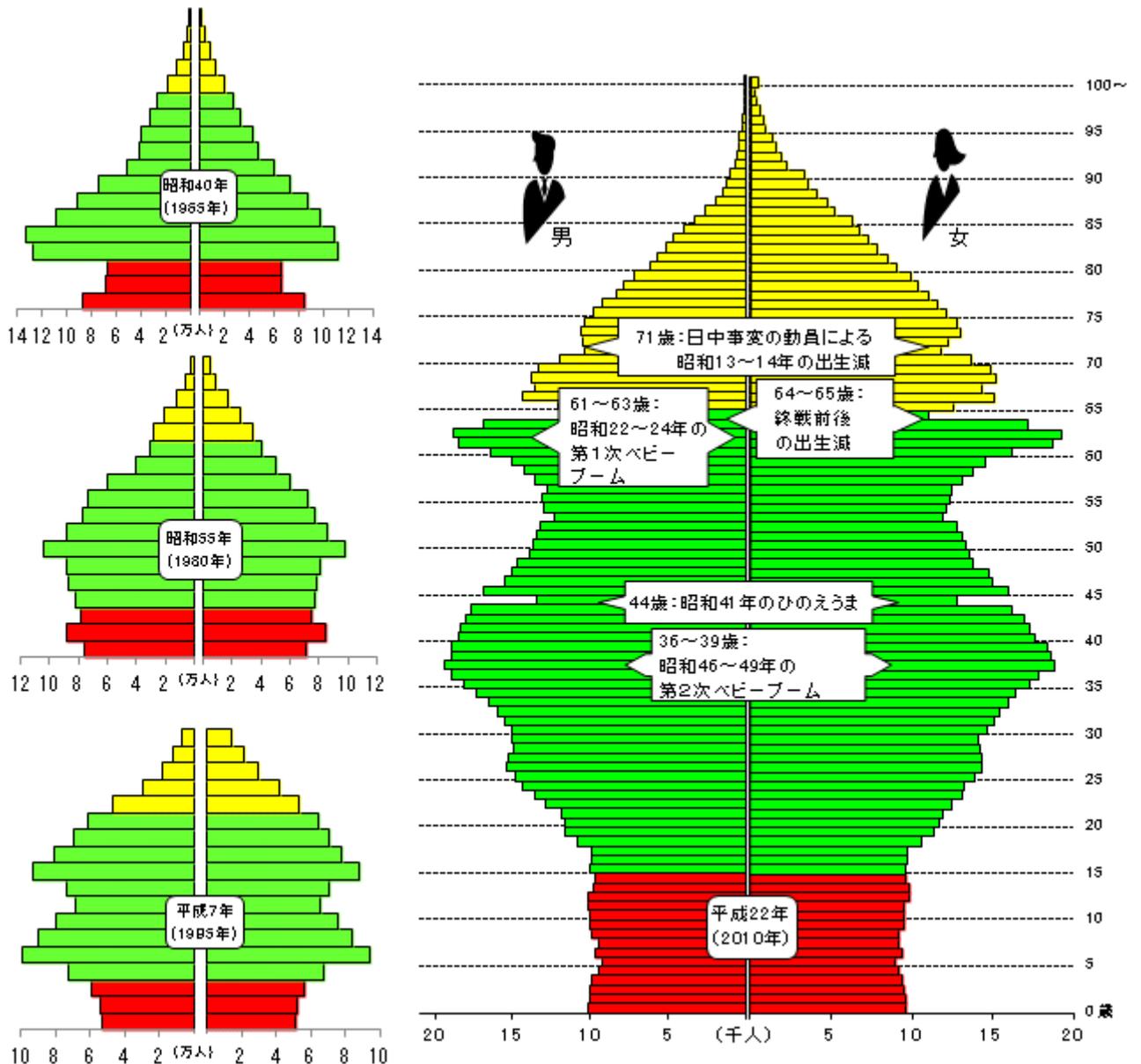
人口ピラミッドは「ひょうたん型」

平成 22 年 10 月 1 日現在の本市の人口 2,263,894 人を年齢各歳別人口（人口ピラミッド）で見ると、71 歳及び 64～65 歳の年代は日中事変や第 2 次世界大戦に影響によって、また 44 歳は「ひのえうま」の影響によって人口が落ち込んでいる。

また、61～63 歳は昭和 22～24 年の第 1 次ベビーブームの影響によって、36～39 歳は昭和 46～49 年の第 2 次ベビーブームの影響によって大幅な出生増となっている。本市の人口ピラミッドは、この 2 回のベビーブームの影響に伴う 2 つの大きな膨らみを持つ「ひょうたん型」となっている。

年齢構造の変化を昭和 40 年から 15 年ごとの人口ピラミッドの推移で見ると、昭和 40 年は人口の減退傾向を示す「つぼ型」に近い形となっているが、昭和 55 年には第 2 次ベビーブームに伴う出生数の増加などによってピラミッドの裾野が広がり、「星型」のピラミッドとなっている。平成 7 年には出生数が減少傾向となったため「ひょうたん型」となっている。【図 3】

図 3 人口ピラミッドの比較



増え続ける 65 歳以上人口

人口を年齢 3 区分別にみると、0～14 歳の「年少人口」は 289,642 人(13.0%)、15～64 歳の「生産年齢人口」は 1,463,977 人(65.8%)、65 歳以上の「老年人口」は 471,879 人(21.2%)となっている。

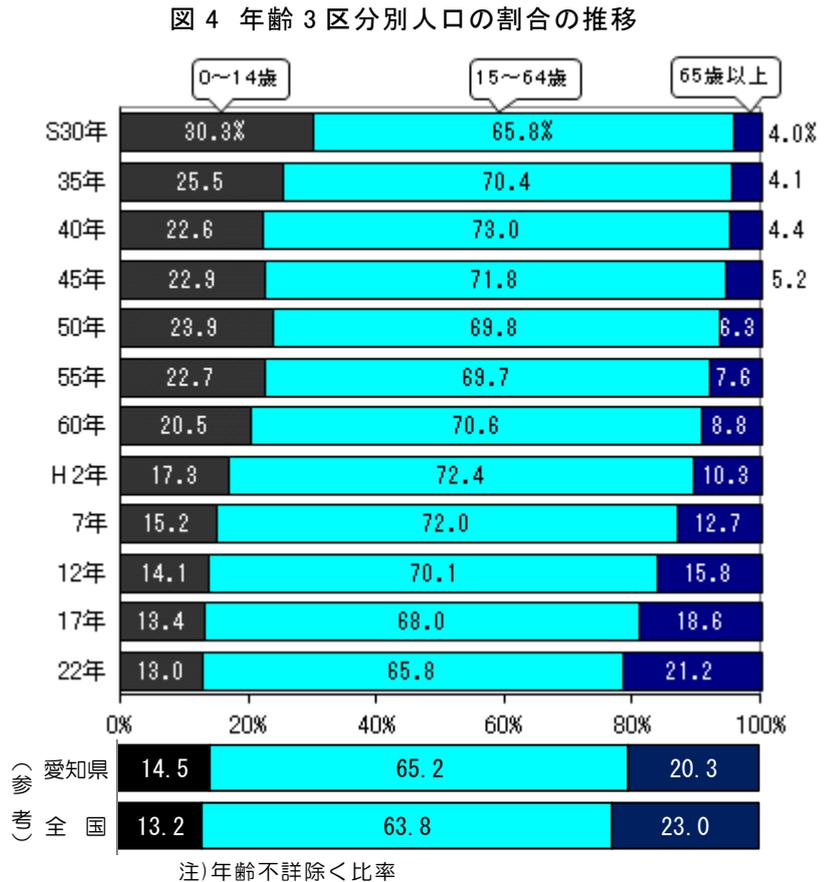
平成 17 年と比較すると「年少人口」は 3,763 人(1.3%)減、「生産年齢人口」は 28,033 人(1.9%)減、「老年人口」は 63,321 人(15.5%)増となっており、「年少人口」が 0.4 ポイント低下したのに対して、「老年人口」は 2.6 ポイント上昇しており、少子・高齢化が進行している。

昭和 30 年以降の年齢 3 区分別の人口の推移をみると、「年少人口」の割合は、昭和 30 年の 30.3%をピークに年々低下しており、今回の調査では過去最低の 13.0%となり、過去 55 年間で 17.3 ポイント低下した。

「生産年齢人口」の割合は、昭和 40 年までは上昇していたが、その後 70%前後で推移し、平成 7 年以降は 4 回連続で低下している。

「老年人口」の割合は、昭和 30 年には 4.0%であったが、その後一貫して上昇を続け、今回、過去最高の 21.2%となり、過去 55 年間で 17.2 ポイント上昇した。

なお、全国・愛知県の比率と比較すると、年少人口比率は全国・愛知県よりも低いが、生産年齢人口比率は全国・愛知県よりも高く、老年人口比率は全国よりは低いものの、愛知県よりは高い数値となっている。



【表 2、図 4】

表 2 年齢 3 区分別人口の推移

年次	総数	0～14歳(年少人口)		15～64歳(生産年齢人口)		65歳以上(老年人口)	
		人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
昭和 25 年	1,157,263	393,738	34.0	720,640	62.3	42,867	3.7
昭和 30 年	1,420,572	429,831	30.3	934,072	65.8	56,667	4.0
昭和 35 年	1,697,093	432,476	25.5	1,194,826	70.4	69,791	4.1
昭和 40 年	1,935,430	437,399	22.6	1,412,085	73.0	85,946	4.4
昭和 45 年	2,036,053	466,903	22.9	1,462,300	71.8	106,850	5.2
昭和 50 年	2,079,740	497,316	23.9	1,451,688	69.8	130,390	6.3
昭和 55 年	2,087,902	472,902	22.7	1,454,729	69.7	159,131	7.6
昭和 60 年	2,116,381	434,120	20.5	1,493,163	70.6	186,562	8.8
平成 2 年	2,154,793	370,806	17.3	1,554,206	72.4	221,936	10.3
平成 7 年	2,152,184	326,078	15.2	1,544,859	72.0	273,397	12.7
平成 12 年	2,171,557	303,272	14.1	1,506,882	70.1	338,795	15.8
平成 17 年	2,215,062	293,405	13.4	1,492,010	68.0	408,558	18.6
平成 22 年	2,263,894	289,642	13.0	1,463,977	65.8	471,879	21.2

注) 総数には年齢不詳を含む。割合は年齢不詳を除いて算出。

区別に年齢3区分別人口の割合をみると、「年少人口」の割合が最も高いのは緑区の16.4%、次いで守山区の15.5%、名東区の15.2%となっている。一方、最も低いのは中区の7.6%、次いで中村区の9.7%、東区の10.4%となっている。

「年少人口」を平成17年と比較すると、守山区が5.9%、千種区が5.4%増加している一方、南区が8.4%、天白区が6.3%減少している。

「生産年齢人口」の割合は、最も高いのは中区の71.6%、最も低いのが南区の63.5%となっている。

「生産年齢人口」を平成17年と比較すると、中区が4.2%増加しているのに対し、南区は6.3%減少している。

「老年人口」の割合は、中村区と南区の25.0%が最も高く、次いで北区の23.9%となっている。一方、最も低いのは、名東区の17.6%、次いで天白区の18.1%、緑区の18.4%となっている。

「老年人口」を平成17年と比較すると、全ての区で増加しており、「年少人口」の減少（10区）と合わせ少子・高齢化が進んでいることを裏付けている。【表3、図5】

図5 区別にみた年齢3区分別人口の割合

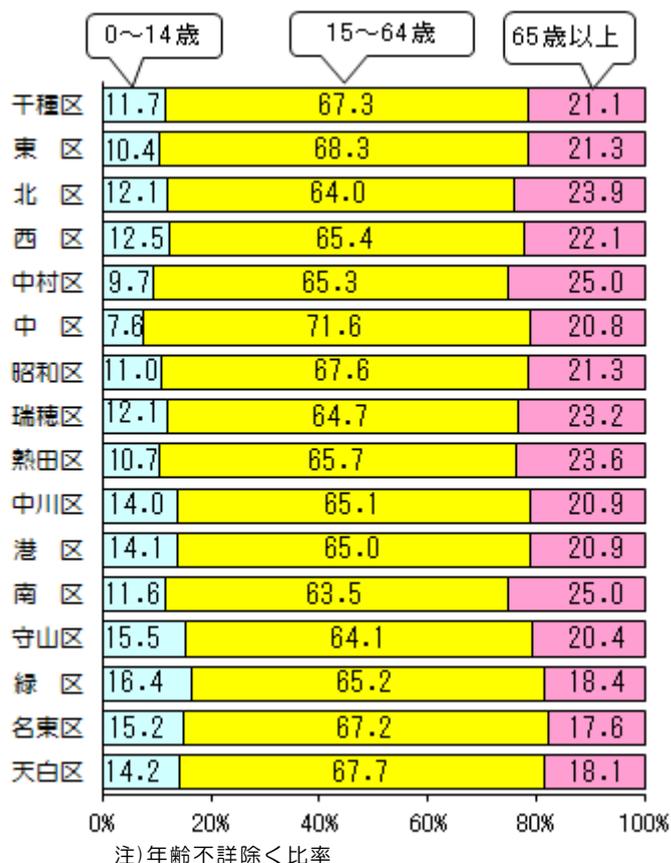


表3 区別にみた年齢3区分別人口

区	総数	対前回増減率(%)	0~14歳(年少人口)			15~64歳(生産年齢人口)			65歳以上(老年人口)		
			人口	割合(%)	対前回増減率(%)	人口	割合(%)	対前回増減率(%)	人口	割合(%)	対前回増減率(%)
千種区	160,015	4.5	18,232	11.7	5.4	105,194	67.3	-0.7	32,946	21.1	10.8
東区	73,272	7.0	7,325	10.4	2.8	47,915	68.3	-0.1	14,927	21.3	12.5
北区	165,785	-0.4	19,875	12.1	-5.2	105,058	64.0	-4.4	39,322	23.9	12.9
西区	144,995	1.3	17,823	12.5	-1.8	93,577	65.4	2.0	31,658	22.1	13.8
中村区	136,164	1.2	12,889	9.7	-3.5	86,944	65.3	-1.8	33,350	25.0	7.4
中区	78,353	10.8	5,235	7.6	-3.0	49,134	71.6	4.2	14,292	20.8	8.7
昭和区	105,536	0.5	11,361	11.0	0.3	69,694	67.6	-3.1	21,969	21.3	7.9
瑞穂区	105,061	-0.3	12,603	12.1	0.1	67,345	64.7	-1.0	24,085	23.2	11.6
熱田区	64,719	1.7	6,844	10.7	-3.2	42,078	65.7	-1.2	15,143	23.6	11.3
中川区	221,521	2.6	30,624	14.0	-2.9	142,849	65.1	-1.0	45,902	20.9	17.8
港区	149,215	-1.7	21,011	14.1	-6.0	96,995	65.0	-5.7	31,200	20.9	17.5
南区	141,310	-1.8	16,182	11.6	-8.4	88,747	63.5	-6.3	34,903	25.0	13.3
守山区	168,551	4.5	26,000	15.5	5.9	107,412	64.1	-1.3	34,112	20.4	23.2
緑区	229,592	6.0	37,426	16.4	4.2	148,892	65.2	1.1	41,959	18.4	26.2
名東区	161,012	2.5	24,063	15.2	-1.5	106,323	67.2	-2.7	27,822	17.6	22.0
天白区	158,793	0.5	22,149	14.2	-6.3	105,820	67.7	-4.7	28,289	18.1	22.7

注) 総数には年齢不詳を含む。割合は不詳を除いて算出。

20 歳代後半から 30 歳代前半の男性で未婚率が低下

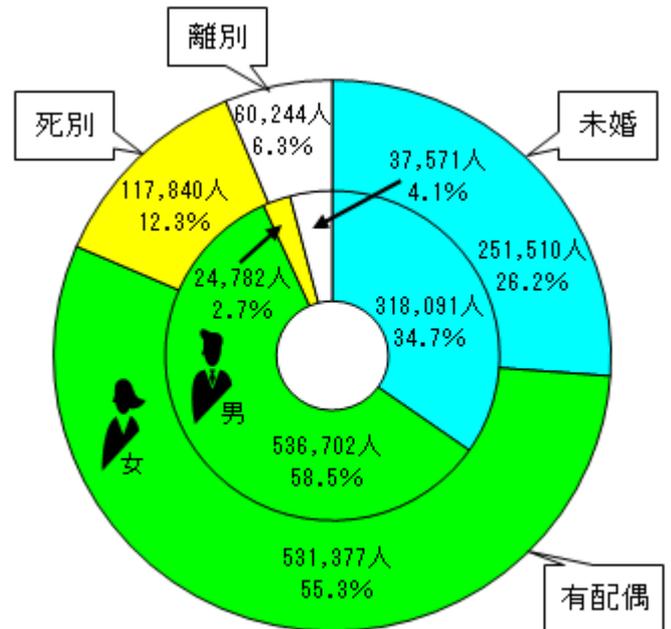
男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性（947,816 人）は未婚者が 318,091 人（未婚率 34.7%）、有配偶者が 536,702 人（有配偶率 58.5%）、死別者が 24,782 人（死別率 2.7%）、離別者が 37,571 人（離別率 4.1%）となっている。

一方、女性（988,040 人）は未婚者が 251,510 人（未婚率 26.2%）、有配偶者が 531,377 人（有配偶率 55.3%）、死別者が 117,840 人（死別率 12.3%）、離別者が 60,244 人（離別率 6.3%）となっている。

未婚率の推移をみると、この間男女ともほとんどの年齢階級で上昇傾向にあり、特に若い年齢層の未婚率が大幅に上昇していたが、平成 22 年は 25～34 歳の男性で低下に転じた。女性も、急上昇していた 25～29 歳の未婚率は、平成 22 年は 61.5% と平成 17 年とほぼ横ばいとなった。

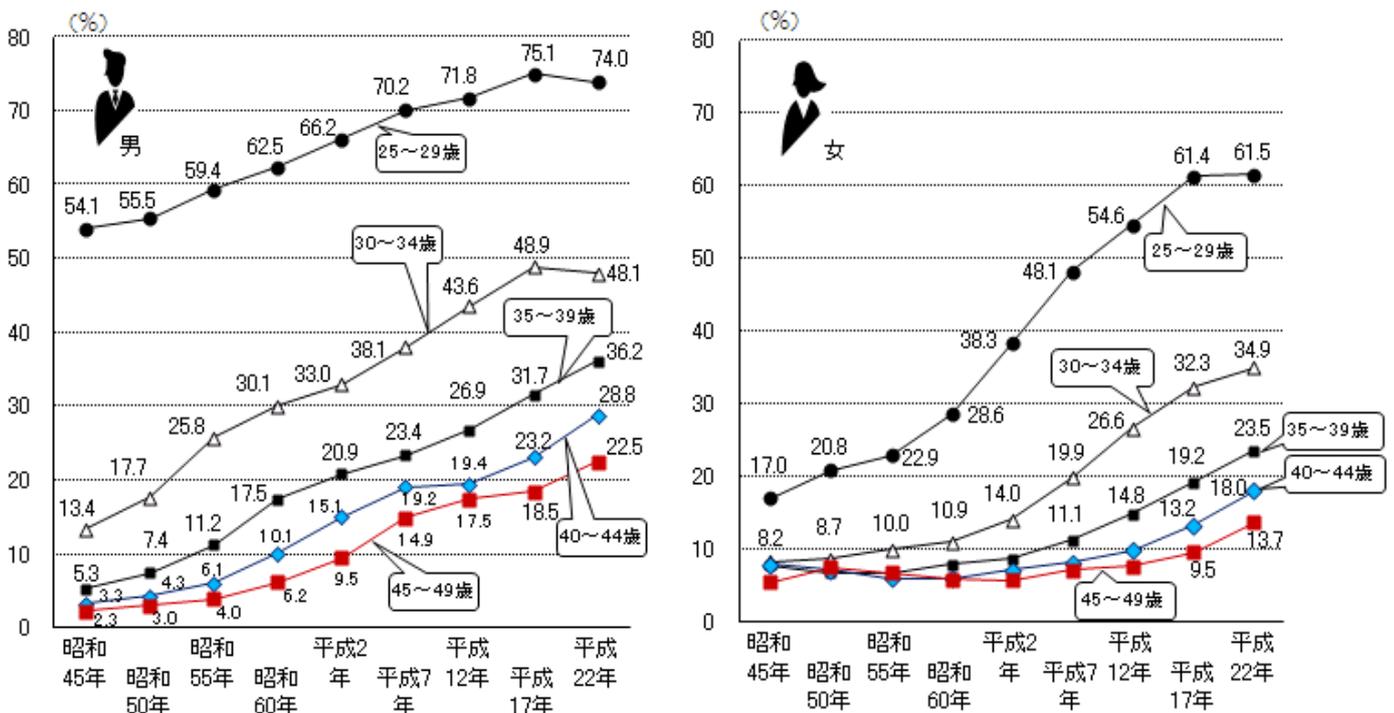
しかし、35 歳以上の未婚率は、引き続き急こう配の上昇傾向が続いている。【図 6、7】

図 6 配偶関係の男女比較



注) 配偶関係「不詳」除く比率

図 7 男女、年齢階級(25～49 歳)別未婚率の推移



注) 配偶関係「不詳」除く比率

年齢別の有配偶率を男女別にみると、男性は70～74歳の82.0%が、女性は55～59歳の76.3%が最も高くなっている。また、55～59歳までは女性が高くなっているが、これは女性の方が早婚で平均寿命が長いと考えられる。

なお、20年前と比べると、女性は20歳代後半～30歳代前半で20ポイント以上、男性は30～50歳代にかけて15ポイント前後落ち込んでいる。

配偶関係を区別にみると、男性の未婚率が最も高いのは、昭和区の40.4%、次いで中区の40.2%、中村区の39.6%となっており、最も低いのは、緑区の29.4%、次いで守山区の31.2%、名東区の32.5%となっている。

女性の未婚率が最も高いのは、中区の38.9%、次いで東区の32.2%、昭和区の31.4%となっており、最も低いのは、緑区の21.8%、次いで守山区の22.1%、港区の23.1%となっている。

また、有配偶率については、男性、女性ともに緑区が最も高く、最も低いのは男性では中村区、女性では中区となっている。

【図8、9】

図8 男女、年齢5歳階級別有配偶率

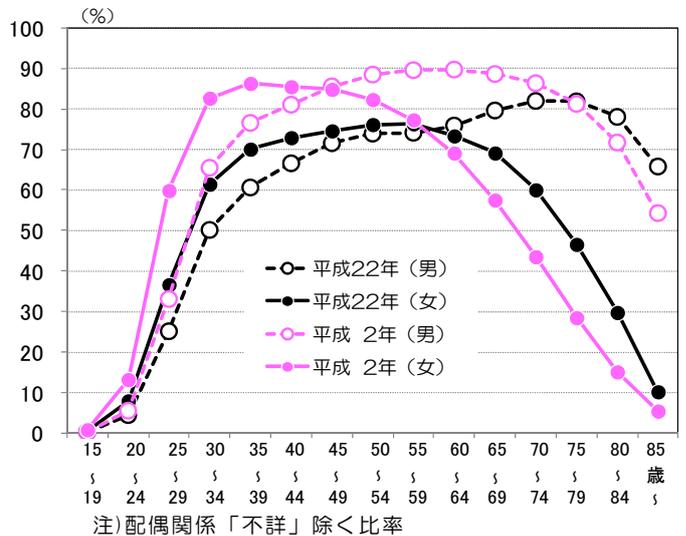
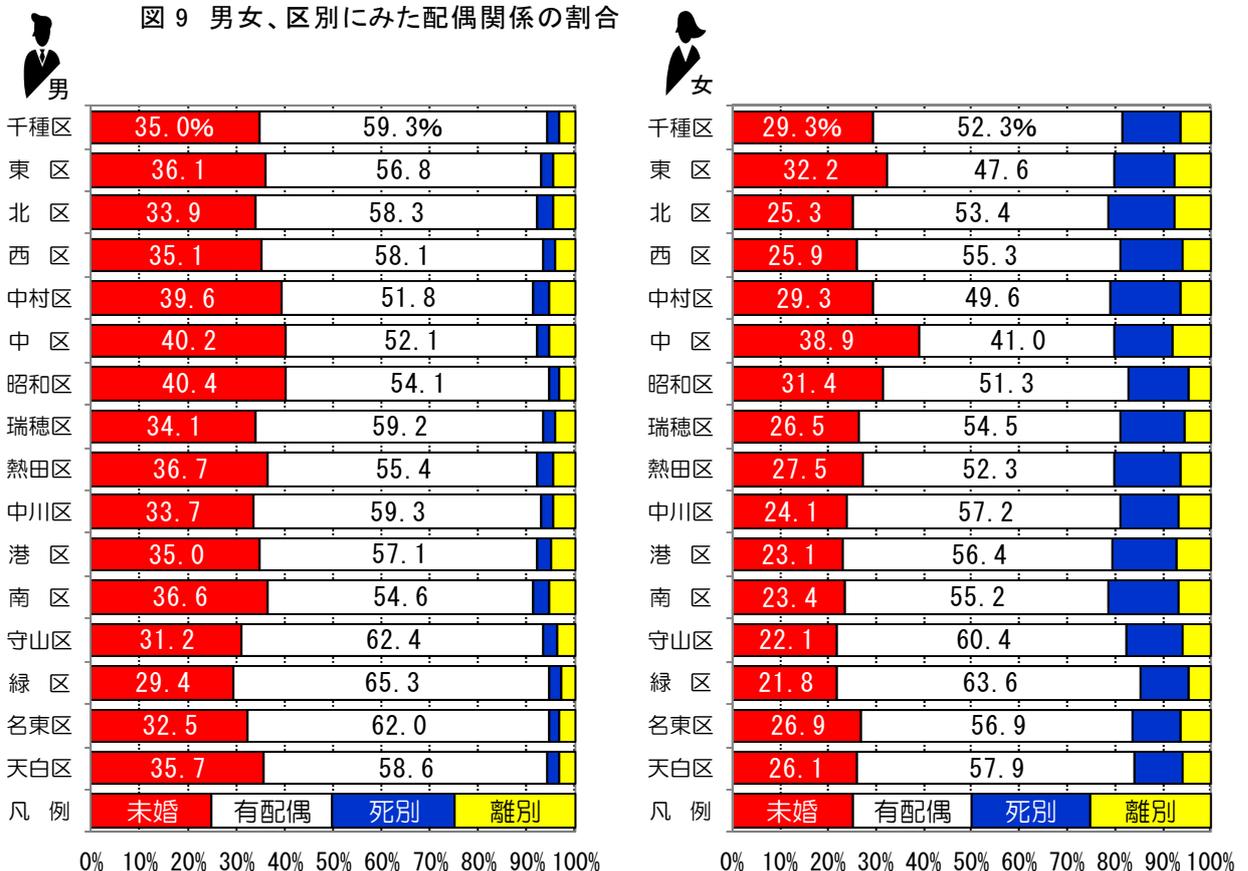


図9 男女、区別にみた配偶関係の割合



縮小する世帯規模、1人世帯(単独世帯)が4割を超す

施設等の世帯(寮の学生や病院入所者等)を除いた一般世帯の世帯数は1,019,381世帯となり、世帯人員は2,228,769人、1世帯当たり人員は2.19人となっている。これを平成17年と比較すると83,870世帯(9.0%)、65,064人(3.0%)の増となったが、1世帯当たり人員は0.12人減となった。

一般世帯を世帯人員別にみると、1人世帯(単独世帯)が414,490世帯(40.7%)。愛知県・全国よりかなり高いと最も多く、次いで2人世帯の256,559世帯(25.2%)、3人世帯の164,658世帯(16.2%)となっており、世帯人員が3人以下の世帯が全体の8割強を占め、うち半数が1人世帯(単独世帯)となっている。

これを平成17年と比較すると、1人世帯は72,117世帯(21.1%)増、2人世帯は17,622世帯(7.4%)増、3人世帯は5,620世帯(3.5%)増となっており、特に1人世帯の増加が著しく、1人世帯の世帯数を昭和60年と比較すると、約2倍となっている。【表4、図10、11】

図11 世帯人員別一般世帯数の推移
(万世帯)

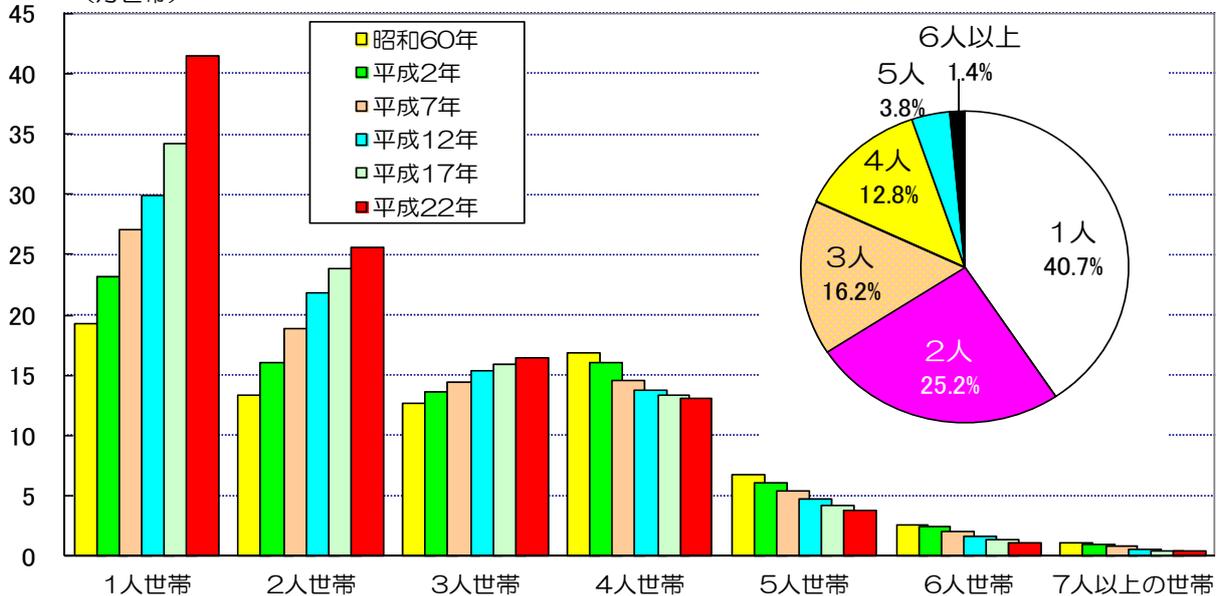


図10 世帯人員別一般世帯数の割合の推移

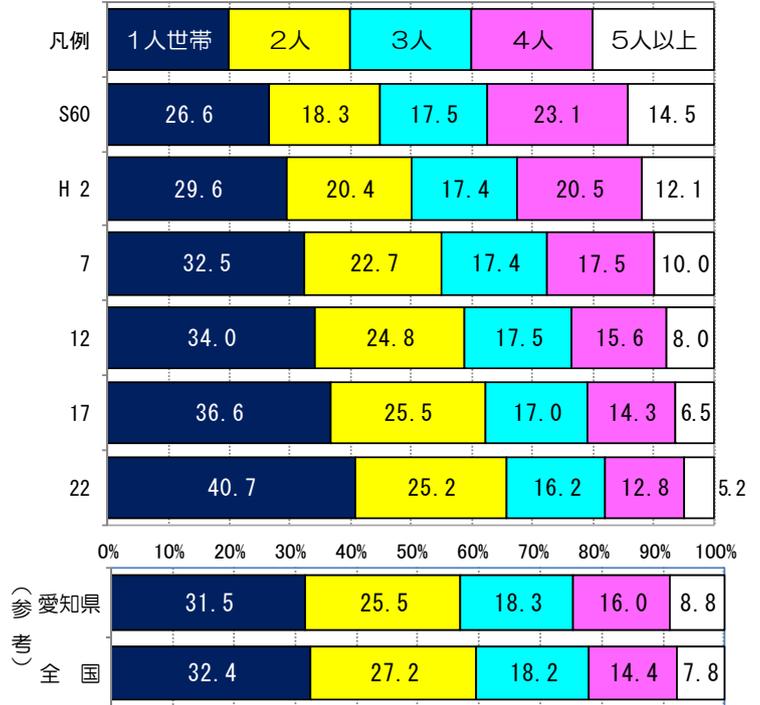


表4 世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	一般世帯数		世帯人員別割合		増減率 (平成17年 ⇒22年)
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	
総数	935,511	1,019,381	100.0	100.0	9.0
1人	342,373	414,490	36.6	40.7	21.1
2人	238,937	256,559	25.5	25.2	7.4
3人	159,038	164,658	17.0	16.2	3.5
4人	133,970	130,702	14.3	12.8	-2.4
5人	42,720	38,262	4.6	3.8	-10.4
6人	13,707	10,944	1.5	1.1	-20.2
7人以上	4,766	3,766	0.5	0.4	-21.0

一般世帯数を区別にみると、中川区が92,554世帯と最も多く、次いで緑区の87,332世帯、千種区の80,309世帯となっている。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の30,046世帯、次いで東区の38,533世帯、瑞穂区の47,792世帯となっている。

一般世帯の1世帯当たり人員をみると、緑区の2.60人が最も多く、次いで港区2.48人、守山区の2.45人となっている。逆に最も1世帯当たり人員が少ないのは、中区の1.55人、次いで東区の1.87人、昭和区の1.93人となっている。

1人世帯の割合を年齢別にみると、29歳以下の1人世帯の割合が一番大きいのは昭和区、30～64歳では中区、65歳以上では中村区となっている。一方、1人世帯の割合が小さいのは29歳以下、30～64歳、65歳以上いずれも緑区となっている。

【表5、図12】

図12 区別にみた1人世帯の年齢別割合

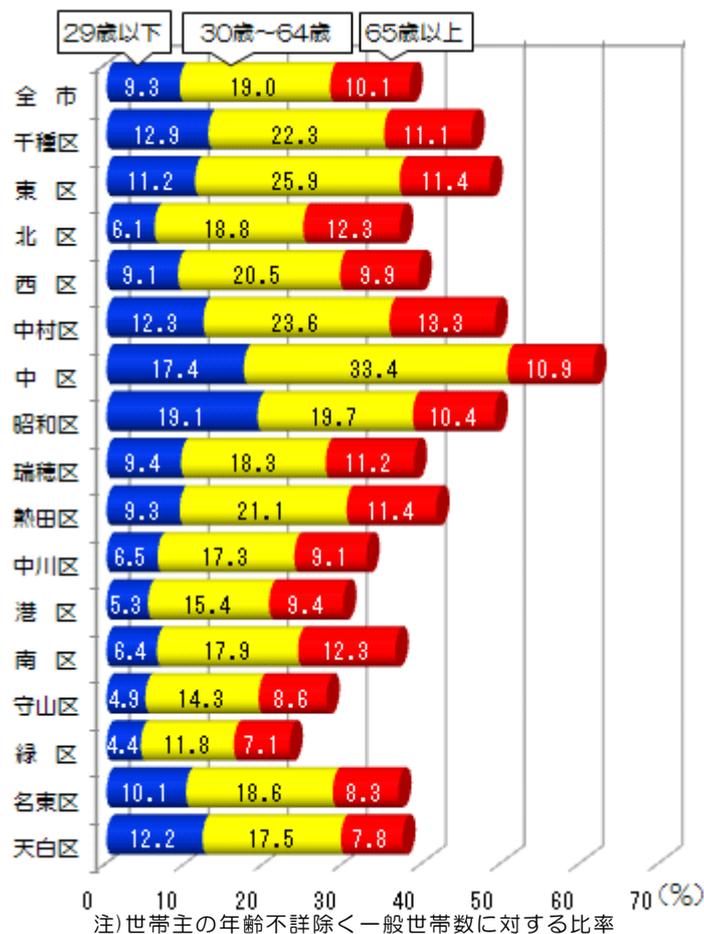


表5 区別にみた一般世帯数、世帯人員、1世帯当たり人員及び年齢別1人世帯数

	一般世帯数 (世帯)	一般世帯人員 (人)	1世帯 当たり人員 (人)	1人世帯数 (世帯)	1人世帯 の割合 (%)	年齢別1人世帯数					
						29歳以下 (世帯)	割合 (%)	30～64歳 (世帯)	割合 (%)	65歳以上 (世帯)	割合 (%)
全市	1,019,381	2,228,769	2.19	414,490	40.7	91,118	9.3	186,713	19.0	98,841	10.1
千種区	80,309	157,778	1.96	39,090	48.7	9,891	12.9	17,079	22.3	8,485	11.1
東区	38,533	72,190	1.87	20,279	52.6	3,975	11.2	9,183	25.9	4,032	11.4
北区	74,569	163,896	2.20	28,668	38.4	4,443	6.1	13,761	18.8	8,949	12.3
西区	66,072	143,362	2.17	27,295	41.3	5,818	9.1	13,165	20.5	6,379	9.9
中村区	68,707	134,191	1.95	35,174	51.2	8,076	12.3	15,487	23.6	8,769	13.3
中区	49,782	76,962	1.55	34,232	68.8	6,976	17.4	13,378	33.4	4,384	10.9
昭和区	53,558	103,510	1.93	27,612	51.6	9,773	19.1	10,040	19.7	5,294	10.4
瑞穂区	47,792	104,234	2.18	19,228	40.2	4,417	9.4	8,568	18.3	5,222	11.2
熱田区	30,046	63,660	2.12	12,915	43.0	2,725	9.3	6,216	21.1	3,338	11.4
中川区	92,554	218,213	2.36	31,832	34.4	5,855	6.5	15,659	17.3	8,248	9.1
港区	59,209	146,930	2.48	17,753	30.0	3,109	5.3	9,090	15.4	5,552	9.4
南区	61,699	139,187	2.26	23,501	38.1	3,840	6.4	10,768	17.9	7,428	12.3
守山区	66,901	163,714	2.45	19,373	29.0	3,246	4.9	9,446	14.3	5,668	8.6
緑区	87,332	227,004	2.60	21,244	24.3	3,743	4.4	10,135	11.8	6,075	7.1
名東区	71,817	158,326	2.20	28,301	39.4	6,961	10.1	12,829	18.6	5,720	8.3
天白区	70,501	155,612	2.21	27,993	39.7	8,270	12.2	11,909	17.5	5,298	7.8

注) 年齢別1人世帯数の割合は、世帯主の年齢不詳を除く一般世帯数を分母として算出している。

単独世帯が4割超し、高齢単身世帯は1割に

一般世帯 1,019,381 世帯を家族類型別にみると、親族のみの世帯は 594,149 世帯（58.3%）、非親族を含む世帯は 10,652 世帯（1.0%）、単独世帯は 414,490 世帯（40.7%）となっている。

平成 17 年と比較すると親族のみの世帯は 9,598 世帯（1.6%）増、非親族を含む世帯は 2,065 世帯（24.0%）増、単独世帯は 72,117 世帯（21.1%）増となり、いずれも増加している。

親族のみの世帯のうち、核家族世帯は 531,215 世帯（52.1%）で、平成 17 年と比較すると 18,648 世帯（3.6%）増となっている。

核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は 184,740 世帯（18.1%）、夫婦と子供から成る世帯は 264,053 世帯（25.9%）、ひとり親と子供から成る世帯は 82,422 世帯（8.1%）となっている。

三世代世帯は 40,822 世帯（4.0%）で、平成 17 年と比較すると 7,471 世帯（15.5%）減となっている。

【表 6、図 13】

図 13 家族類型別一般世帯数比較（平成 17 年と平成 22 年）

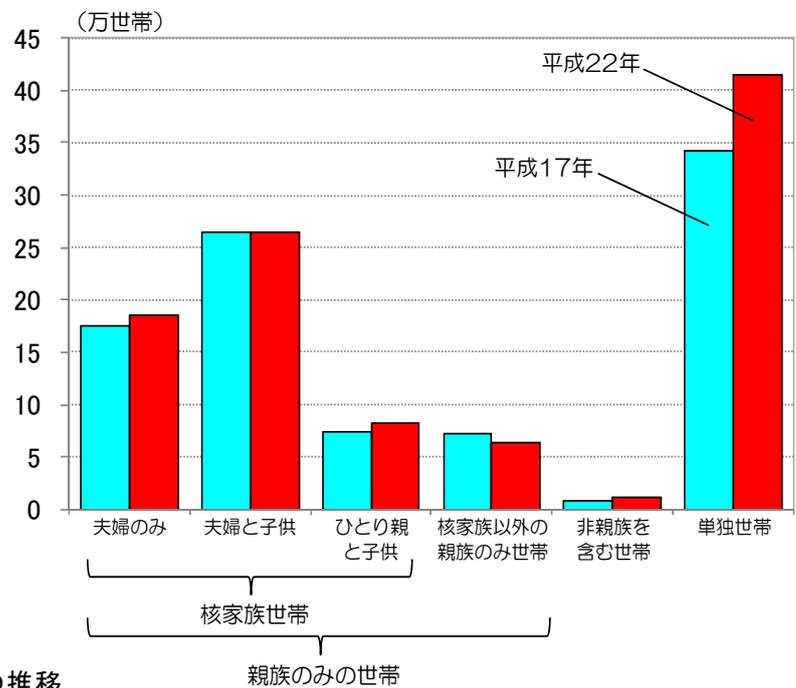


表 6 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

	一般世帯数						一般世帯人員					
	H17		H22		増減		H17		H22		増減	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	数	率	世帯人員	構成比	世帯人員	構成比	数	率
総数	935,511	100.0	1,019,381	100.0	83,870	9.0	2,163,705	100.0	2,228,769	100.0	65,064	3.0
親族のみの世帯	584,551	62.5	594,149	58.3	9,598	1.6	1,800,306	83.2	1,788,418	80.2	-11,888	-0.7
核家族世帯	512,567	54.8	531,215	52.1	18,648	3.6	1,490,951	68.9	1,525,957	68.5	35,006	2.3
夫婦のみ	175,265	18.7	184,740	18.1	9,475	5.4	350,530	16.2	369,480	16.6	18,950	5.4
夫婦と子供	264,103	28.2	264,053	25.9	-50	-0.0	965,019	44.6	959,765	43.1	-5,254	-0.5
ひとり親と子供	73,199	7.8	82,422	8.1	9,223	12.6	175,402	8.1	196,712	8.8	21,310	12.1
核家族以外の世帯	71,984	7.7	62,934	6.2	-9,050	-12.6	309,355	14.3	262,461	11.8	-46,894	-15.2
夫婦と親	11,101	1.2	10,150	1.0	-951	-8.6	35,431	1.6	32,274	1.4	-3,157	-8.9
夫婦、子供と親	34,915	3.7	27,691	2.7	-7,224	-20.7	179,152	8.3	140,159	6.3	-38,993	-21.8
その他の世帯	25,968	2.8	25,093	2.5	-875	-3.4	94,772	4.4	90,028	4.0	-4,744	-5.0
非親族を含む世帯	8,587	0.9	10,652	1.0	2,065	24.0	21,026	1.0	25,653	1.2	4,627	22.0
単独世帯	342,373	36.6	414,490	40.7	72,117	21.1	342,373	15.8	414,490	18.6	72,117	21.1
(再掲)三世代世帯	48,293	5.2	40,822	4.0	-7,471	-15.5	240,722	11.1	198,846	8.9	-41,876	-17.4

注) H17 の数値は、新分類区分による遡及修正結果による。構成比は、世帯の家族類型「不詳」を除き算出。

一般世帯のうち、65歳以上の高齢者のいる一般世帯（高齢者のいる世帯）は321,654世帯（32.8%）となっている。

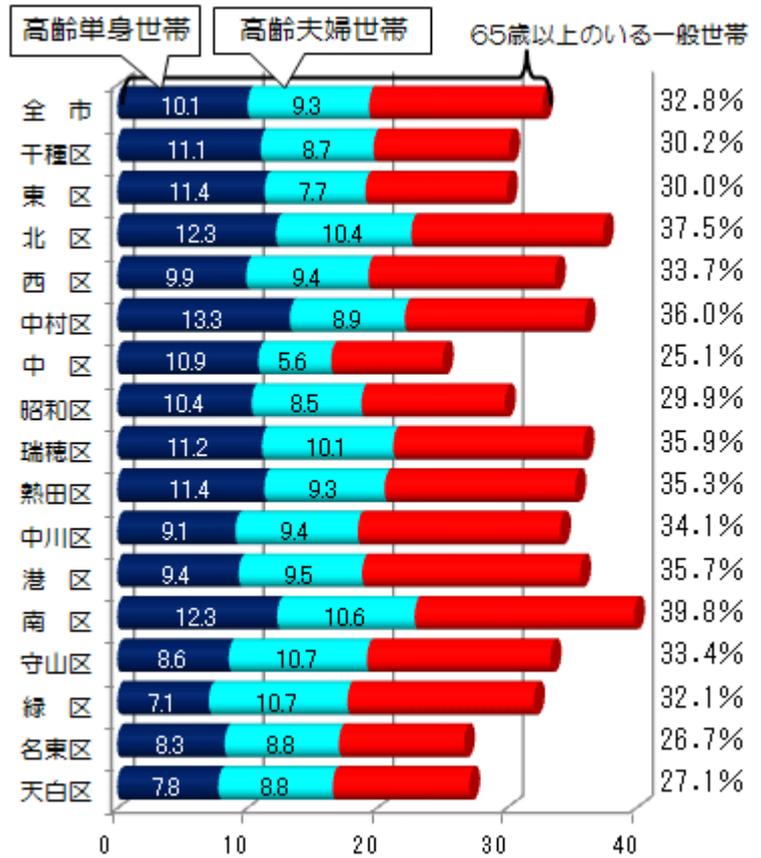
65歳以上の高齢者のいる世帯のうち、1人だけで生活している高齢単身世帯は98,841世帯（同10.1%）となっている。

夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組だけの高齢夫婦世帯は91,716世帯（同9.3%）となっている。

65歳以上の高齢者のいる一般世帯が、一般世帯全体（世帯主の年齢不詳除く）に占める割合について区別にみると、南区の39.8%が最も高く、次いで北区の37.5%、中村区の36.0%となっている。これに対して最も低いのは中区の25.1%、次いで名東区の26.7%、天白区の27.1%となっている。

また、高齢単身世帯の割合は中村区が最も高く、高齢夫婦世帯の割合は守山区・緑区が最も高い。【表7、図14】

図14 区別にみた高齢者のいる世帯の割合



注) 世帯主の年齢不詳除く一般世帯数に対する比率

表7 区別にみた高齢者のいる世帯

	世帯数				世帯人員			
	一般世帯	65歳以上のいる一般世帯	うち高齢単身世帯	うち高齢夫婦世帯	一般世帯	65歳以上のいる一般世帯	うち高齢単身世帯	うち高齢夫婦世帯
全市	1,019,381	321,654	98,841	91,716	2,228,769	715,866	98,841	183,432
千種区	80,309	23,165	8,485	6,661	157,778	46,821	8,485	13,322
東区	38,533	10,646	4,032	2,746	72,190	21,653	4,032	5,492
北区	74,569	27,359	8,949	7,613	163,896	58,739	8,949	15,226
西区	66,072	21,639	6,379	6,037	143,362	49,341	6,379	12,074
中村区	68,707	23,739	8,769	5,829	134,191	50,763	8,769	11,658
中区	49,782	10,105	4,384	2,258	76,962	19,887	4,384	4,516
昭和区	53,558	15,259	5,294	4,319	103,510	32,339	5,294	8,638
瑞穂区	47,792	16,811	5,222	4,724	104,234	37,243	5,222	9,448
熱田区	30,046	10,383	3,338	2,723	63,660	22,985	3,338	5,446
中川区	92,554	30,878	8,248	8,526	218,213	73,948	8,248	17,052
港区	59,209	21,131	5,552	5,625	146,930	51,179	5,552	11,250
南区	61,699	23,993	7,428	6,379	139,187	54,320	7,428	12,758
守山区	66,901	22,006	5,668	7,017	163,714	50,454	5,668	14,034
緑区	87,332	27,636	6,075	9,194	227,004	66,972	6,075	18,388
名東区	71,817	18,455	5,720	6,074	158,326	38,724	5,720	12,148
天白区	70,501	18,449	5,298	5,991	155,612	40,498	5,298	11,982

注1) 高齢単身世帯は、65歳以上の者一人のみの一般世帯

注2) 高齢夫婦世帯は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組のみの一般世帯

持ち家率は47.5%で横ばい、民営借家は1.7%上昇

住宅に住む一般世帯数は999,950世帯となり、平成17年と比較すると82,926世帯、9.0%増加している。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家が474,499世帯（47.5%）で最も多く、次いで民営の借家372,125世帯（37.2%）、公営の借家75,586世帯（7.6%）、給与住宅37,790世帯（3.8%）、都市再生機構・公社の借家29,827世帯（3.0%）、間借り10,123世帯（1.0%）となっている。

平成17年と比較すると、持ち家が38,765世帯（8.9%）増、民営の借家46,640世帯（14.3%）増、公営の借家2,030世帯（2.8%）増、給与住宅3,127世帯（7.6%）減、都市再生機構・公社の借家4,644世帯（13.5%）減、間借り3,262世帯（47.5%）増となり、実数では民営の借家が、率では間借りが大きく増加し、逆に減少しているのは実数・率とも都市再生機構・公社の借家となっている。

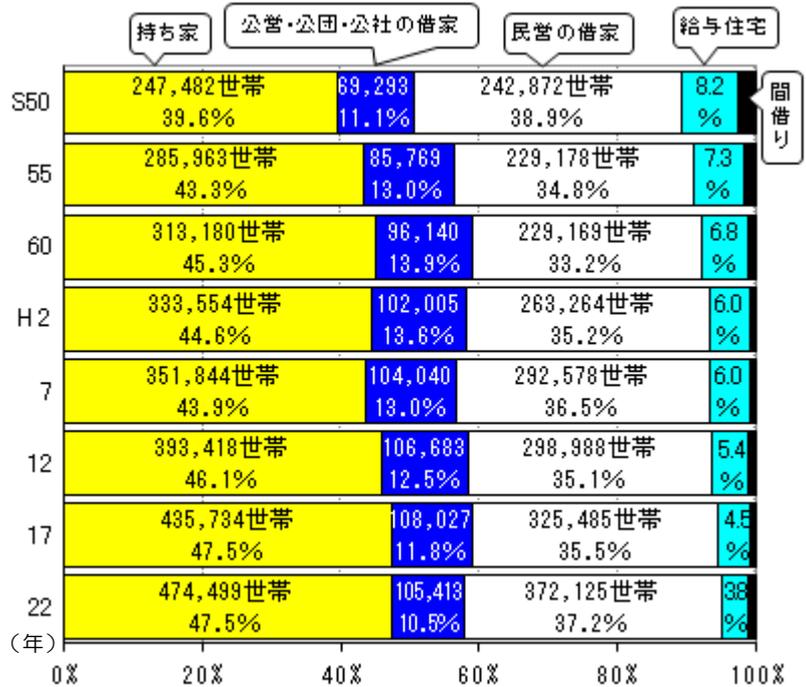
住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別世帯数を区別にみると、持ち家世帯数・率ともに最も大きいのは緑区となっている（54,931世帯、63.8%）。逆に最も小さいのは、数では熱田区（14,456世帯）、率では中区（32.9%）となっている。

借家については、最も大きいのは、数では中川区（48,539世帯）、率では中区となっている（65.9%）。一方最も小さいのは、数では熱田区（14,930世帯）、率では緑区となっている（35.1%）。

また、借家のうち、給与住宅については、数・率ともに千種区が最も大きくなっている（5,317世帯、6.7%）。

間借りについては、数・率とも中村区が最も大きくなっている（1,022世帯、1.5%）。

図15 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別世帯数及び割合の推移



【表8、図15】

表8 住宅に住む一般世帯の区別、住宅の所有の関係別世帯数

住宅の所有の関係	全市	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	太白区
総数	999,950	78,948	37,599	73,619	64,732	67,777	49,092	51,948	46,575	29,827	90,636	57,626	59,564	66,028	86,059	70,513	69,607
持ち家	474,499	33,899	15,269	32,135	30,390	27,297	16,156	24,281	25,059	14,456	41,150	29,447	31,833	37,214	54,931	29,114	31,868
借家	515,328	44,453	21,795	40,998	33,662	39,458	32,347	26,945	20,918	14,930	48,539	27,641	27,138	28,356	30,191	40,803	37,154
公営・都市再生機構・公社	105,413	7,312	3,649	16,241	3,888	3,409	3,002	1,490	2,901	3,833	13,547	12,879	7,081	5,965	7,979	6,570	5,667
民営	372,125	31,824	16,367	22,058	27,577	33,498	26,836	23,222	16,314	10,178	33,061	13,166	18,295	20,004	20,133	30,286	29,306
給与住宅	37,790	5,317	1,779	2,699	2,197	2,551	2,509	2,233	1,703	919	1,931	1,596	1,762	2,387	2,079	3,947	2,181
間借り	10,123	596	535	486	680	1,022	589	722	598	241	947	538	593	458	937	596	585

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、共同住宅に住む世帯が637,347世帯（63.7%）で最も多く、次いで一戸建333,705世帯（33.4%）、長屋建26,749世帯（2.7%）となっている。

平成17年と比較すると、共同住宅は72,326世帯（12.8%）増、一戸建は16,499世帯（5.2%）増となっているが、長屋建は6,846世帯（20.4%）減となっている。

共同住宅の建て方をみると、3～5階建が238,138世帯（共同住宅に住む一般世帯の37.4%）で最も多く、次いで6～10階建の191,576世帯（同30.1%）、11～14階建の94,355世帯（同14.8%）、1～2階建89,661世帯（同14.1%）、15階建以上の23,617世帯（同3.7%）となっている。

また、住宅の所有の関係の割合をみると、

一戸建はほとんどが持ち家であり全体の94.3%を占め、借家は4.3%に過ぎない。長屋建では持ち家が26.2%、借家が71.8%となっている。共同住宅では持ち家が23.8%、借家が75.4%となっている。

共同住宅の所有の関係の割合をみると、1～2階建では持ち家が2.6%、借家が96.1%であるが、3～5階建では持ち家が14.1%、借家が85.0%、6～10階建では持ち家31.0%、借家が68.4%、11～14階建では持ち家が42.4%、借家が57.1%、15階建以上では持ち家が69.8%、借家が29.8%となり、高層建になるほど持ち家率が高くなる一方、借家率は低くなっている。【表9、図16】

図16 住宅の建て方別一般世帯数の推移

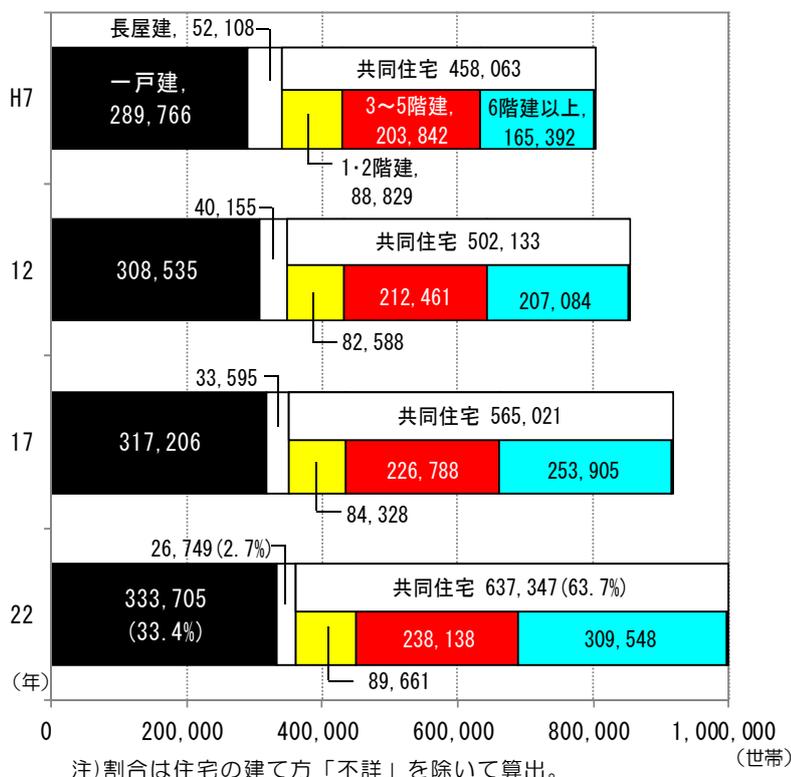


表9 住宅の所有の関係及び建て方別住宅に住む一般世帯数

住宅の所有関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				1・2階建	3～5階建	6～10階建	11～14階建	15階建以上	
総数	999,950	333,705	26,749	89,661	238,138	191,576	94,355	23,617	2,072
持ち家	474,499	314,622	6,999	2,324	33,610	59,480	39,973	16,482	980
借家	515,328	14,479	19,203	86,203	202,521	130,973	53,876	7,036	989
公営借家	75,586	9	34	10	27,875	34,524	12,714	419	-
都市再生機構・公社	29,827	5	28	12	4,743	9,126	14,420	1,493	-
民営借家	372,125	12,758	18,597	83,167	151,347	78,081	23,063	4,435	652
給与住宅	37,790	1,707	544	3,014	18,556	9,242	3,679	689	337
間借り	10,123	4,604	547	1,134	2,007	1,123	506	99	103

注) 総数には住宅の建て方「不詳」を含む。

外国人は 11.9%増の 52,485 人

平成 22 年 10 月 1 日現在の本市に在住する外国人の人口は 52,485 人で、平成 17 年と比較すると 5,596 人（11.9%）増となり、名古屋市の総人口の 2.3%を占めている。

国籍別にみると「韓国・朝鮮」の 15,791 人（外国人総数の 30.1%）が最も多く、次いで「中国」の 15,060 人（同 28.7%）、「フィリピン」の 4,548 人（同 8.7%）、「ブラジル」の 3,288 人（同 6.3%）などとなっている。

平成 17 年と比較すると「中国」は 4,206 人（38.8%）増、「フィリピン」は 700 人（18.2%）増、「ベトナム」は 359 人（106.2%）増となり高い伸びを示している一方、「韓国・朝鮮」は 1,825 人（10.4%）減、「ブラジル」は 430 人（11.6%）減となっている。 【表 10、図 17、18】

図 17 国籍別外国人人口の推移

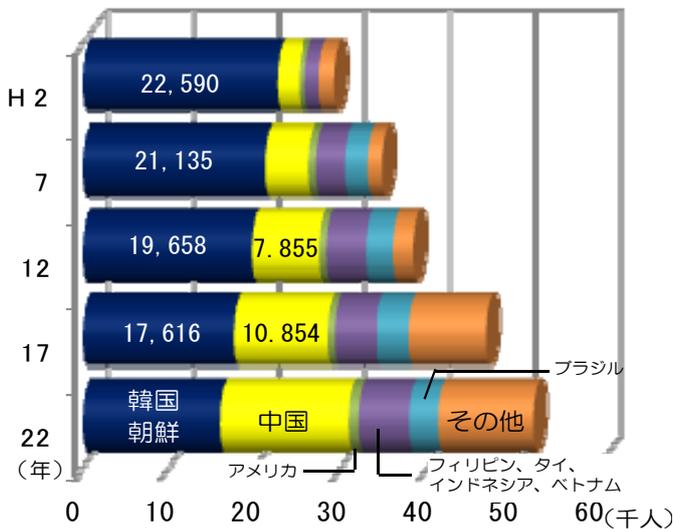


図 18 全市人口に占める外国人の割合及び男女別外国人人口の推移

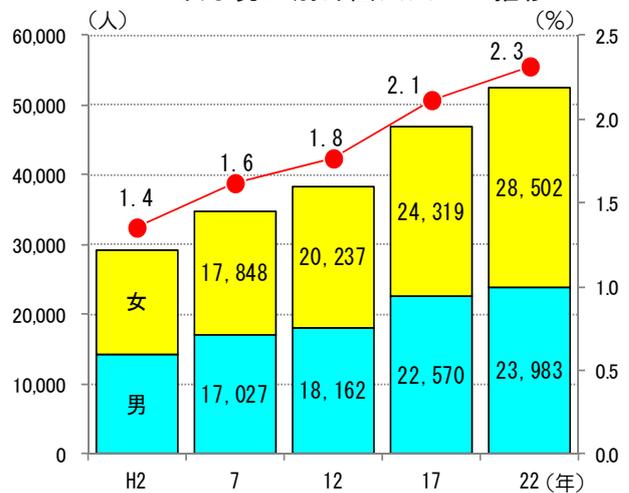


表 10 国籍別外国人人口

	総数	割合 (%)	うち			男	女	平成17年総数
			0~14歳	15~64歳	65歳以上			
総数 (国籍)	52,485	100.0	4,963	37,660	4,061	23,983	28,502	46,889
韓国, 朝鮮	15,791	30.1	1,170	11,010	3,597	7,179	8,612	17,616
中国	15,060	28.7	1,573	13,234	218	6,587	8,473	10,854
フィリピン	4,548	8.7	502	4,022	23	828	3,720	3,848
タイ	367	0.7	6	358	2	78	289	297
インドネシア	356	0.7	49	307	-	184	172	391
ベトナム	697	1.3	40	647	2	377	320	338
イギリス	271	0.5	22	239	7	190	81	247
アメリカ	1,115	2.1	178	903	34	725	390	807
ブラジル	3,288	6.3	659	2,558	66	1,748	1,540	3,718
ペルー	651	1.2	144	497	10	337	314	542
その他 1)	10,341	19.7	620	3,885	102	5,750	4,591	8,231

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

注) 以下の区分で集計

平成2年については、「韓国、朝鮮」「中国」「フィリピン」「フィリピン以外の東南アジア、南アジア」「アメリカ」「その他」の6区分
 平成7年及び12年については、「韓国、朝鮮」「中国」「フィリピン」「タイ」「フィリピン、タイ以外の東南アジア、南アジア」「イギリス」「アメリカ」「ブラジル」「ペルー」「その他」の10区分
 平成17年及び22年については、「韓国、朝鮮」「中国」「フィリピン」「タイ」「インドネシア」「ベトナム」「イギリス」「アメリカ」「ブラジル」「ペルー」「その他」の11区分